

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 ひきこもり地域支援センター事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3313)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,901 千円 (前年度予算額： 7,901 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,901	3,950	0	0	0	0	0	0	3,951
要求額	7,901	3,950	0	0	0	0	0	0	3,951
決定額	7,901	3,950	0	0	0	0	0	0	3,951

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

内閣府の調査では、若年層^{※1}及び中高年層^{※2}のひきこもりが約115万人を超えと言われ、ひきこもりの長期化と高齢化が社会問題となっている。

ひきこもりの状態が長期化すると、年齢に応じた社会体験の機会が奪われ、自立した生活が困難となり、生活保護者の増加につながる可能性が高い。

岐阜県では平成28年6月に精神保健福祉センター内に「ひきこもり地域支援センター」(以下「センター」という。)を開設し、関係機関と連携した支援を展開しており、令和4年度は、県内のひきこもり状況調査結果やセンター事業の課題を踏まえた施策を展開していく。

※1：2015年調査 ※2：2018年調査

(2) 事業内容

■ひきこもり地域支援センター設置運営事業

ア 相談支援事業

- ・当事者や家族への個別相談、グループミーティング
- ・精神科医師による医療アセスメント事業
- ・ライフプラン研修会、圏域での個別相談会
- ・圏域ごとの居場所づくり
- ・オンライン居場所の開設
- ・居場所事業者との居場所ネットワーク会議の開催

イ 普及啓発事業

- ・県民向け「ひきこもり講座」の開催、講座受講証発行、ひきこもりハンドブックの作成
- ・ひきこもり支援ガイドブックの作成
- ・相談啓発カードの作成

- ウ 人材養成事業
 - ・地域支援者研修会、保健所や市町村のケア会議への参画と技術指導
 - ・ひきこもり支援コーディネーターの研修受講及び国会議参加
 - ・多職種専門チームの派遣、市町村における居場所立ち上げ支援
 - ・居場所事業者への居場所に関する研修会の開催
- エ 支援体制整備事業
 - ・ひきこもり地域支援連携会議、ひきこもり圏域会議の開催
- オ ひきこもりピアサポーター養成研修

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,226	講師、連携会議委員の報償費
旅費	926	連携会議委員の費用弁償/センター職員旅費
需用費	1,077	消耗品費、公用車燃料代、会議費、相談カード・認定証作成
役務費	331	通信運搬費、グループミーティング保険料
委託料	4,219	圏域居場所事業、オンライン居場所事業
使用料及び賃借料	110	オンライン用機材
負担金	12	全国ひきこもり地域支援センター連絡協議会負担金
合計	7,901	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

厚生労働省「ひきこもり支援推進事業実施要綱」に基づき実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ひきこもりに悩む当事者や家族を、適切な支援に結び付けることを目的に、ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携して、当事者の自立を支える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

相談支援を中心とした業務のため、目標値を設定することになじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談、当事者及び家族のグループミーティング、医療アセスメント、研修会等を開催。 飛騨圏域を除く各圏域で居場所事業を開催。（R2年度25回延べ138名参加） 多職種専門チームの派遣を実施。（R2年度5件） ひきこもりサポーター養成研修を実施（R2年度4名登録）
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談、当事者及び家族のグループミーティング、医療アセスメント、研修会等を開催。 各圏域で居場所事業を開催。（R3年度108回延べ371名参加） 多職種専門チームの派遣を実施。（R3年度5件） ひきこもりサポーター養成研修を実施（R3年度4名登録）
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>ひきこもりの方の背景は様々であることから、自立を支援するためには、課題に応じ、保健・医療・福祉・教育・労働・民間団体等々との連携を図りながら支援する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>昨年同様、電話相談、面談相談、医療アセスメント事業、ともに高い件数で推移している。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>各圏域で相談会、居場所事業を実施しており、ひきこもり地域支援センターに来所できない方の相談、居場所事業参加の機会を作り、相談者数、利用者数を増やす工夫を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内のひきこもりの支援機関の実態把握に努め、県民の身近な地域での支援体制構築を図る必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 切れ目のない支援を行えるようにするため、地域の関係機関（市町村、保健、福祉、教育関係者、民間支援団体など）との相互理解を深め、関係機関のネットワークを作り、県民の身近なところで継続して相談・支援が受けられるよう体制の整備を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	